週刊「循環経済新聞」
4月24日号　NO. 1630
日報ビジネス㈱ 発行

インタビュー

業界発展に寄与する協会運営

処理業者の拠り所となる組織へ

(一社)山口県産業廃棄物協会 会長 長田聖士氏に聞く

(一社)山口県産業廃棄物協会では、昨年5月に開催した総会において、徳山オイルクリーンセンターの長田聖士社長が新会長に選任された。業界のため、また協会員のメリットとなる活動を切り開くべく協会運営を担う長田会長に、今後の方針について話を聞いた。

――現在の協会の会員数について。

長田　山口県の産業廃棄物処理業許可業者の数は、現行で約3900社に上る。このうち、2022年度当初の協会正会員数は501社で、組織率でいえば13%となっている。以前は700～800社加入していたことを考えると、年々下降傾向にある。正会員の減少の要因は、ほとんどが廃業となっている。その一方で、排出者責任に重きを置く排出事業者の賛助会員（約80社）については変わりなく、会員数を維持できている状況だ。

――廃棄物業界を取り巻く環境は、どのような変化が。

長田　山口県の特色は、瀬戸内海側に重化学工業地帯として、重厚長大なコンビナートを構成し、基礎素材型産業を中心に発展してきた。ここ20年の県内廃棄物の発生量は、県の統計によると年間900万トンから800万トン程度の範囲を推移している。最終処分量に関しては、2006年時点で100万トンを超えていたが、リサイクルの推進に伴い、18年度は40万トン程度に抑えられている。

――コロナ禍を経て得られた教訓とは。

長田　当社は、周南コンビナートを形成する鉄鋼業、化学工業、石油精製業等から排出される産業廃棄物を安全に処理するために、大手民間企業20社以上の協同出資（現在は17社）により設立された。24時間体制で焼却炉を稼働しており、従業員がコロナに感染した際、産業廃棄物の適正処理が最も重要であるものの、その継続性を維持することは容易ではないことを痛感した。

社会の基盤を支えるエッセンシャルワーカーとして、その責務が重大であることを改めて認識している。個々の事業所における従業員の健康管理や新しい生活様式、非接触型社会構造の構築が必須だろう。

――今後、どのような協会活動を目指すか。

長田　毎年、災害廃棄物処理対策委員会を開催する他、ボランティアによる不法投棄撤去活動を通じて、協会各支部（計8支部）と綿密に連携ができている。今後、5月から新型コロナ感染症に対する規制が緩和されるが、見送っていた活動を再開する中で、活動内容等の改善を進めながら会員のためになるよう努めたい。

また、新たな会員の入会を勧めるべく、協会に加入することのメリットを前面に出し、県内の廃棄物処理業者の拠り所となる組織として、活発に活動していきたいと考えている。